

那賀町延野体育館解体設計設計委託業務 仕様書

I. 業務概要

本業務は、老朽化した延野体育館について、安全かつ円滑に解体工事を施工するため、必要な調査及び解体設計を行い、工事発注に必要な設計図書及び積算資料を作成することを目的とする。

1. 業務名称：令和 8 年度那賀町延野体育館解体設計設計委託業務

2. 委託期間：契約締結の翌日 ～ 令和 8 年 12 月 25 日

3. 計画施設概要

本業務の対象となる施設（以下「対象施設」という。）の概要は次のとおりとする。

(1) 施設名称：那賀町延野体育館（那賀町延野字王子原 89 番地 1）

(2) 建築年：昭和 53 年

(3) 延床面積：628 m²

(4) 構造・階数：鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造・地上 2 階

4. 設計と条件

(1) 業務内容

①現地調査業務

・建築年次、構造、既存の設計図書等及び現場において建物・敷地全体を確認し、その内容を設計業務に反映させること。調査の結果、障害物、公害関係及び設備関連事項等について問題が生じる恐れがあると判断される場合は、監督員に状況を報告の上、対応を協議すること。

・アスベスト含有調査を本業務に含むこととし、調査結果を元に、図面及び工事費積算内訳書へ内容を反映すること。

・なお、上記に記した内容で追加調査又は新たな調査業務が必要な場合は監督員に報告するものとする。

②解体設計業務

・建物解体後の埋戻しについては、設計 G L まで埋め戻すのに必要な土量をそれぞれ設計すること。

・解体工事による騒音、振動、粉塵、排水処理、工期及びコスト等の影響を比較検討した資料を作成し、解体工法を選定すること。

・アスベスト除去について、仮設計画、環境対策、工期、コスト等の影響を比較検討した資料を作成し、アスベスト除去工法を選定すること。

・地中杭撤去について、引き抜きせず仮設計画、環境対策、工期、コスト等の影響を比較検討した資料を作成し、残置とする施工方法を選定すること。

・解体工事のための各種構造検討、構造計算、仮設計画及び解体手順を検討した資料を作成し、必要なものについては設計図書に反映させること。

・解体工事により周辺環境（駐車場、水路、隣接建物）に影響を与える恐れがある場合は、

その対策方法を検討すること。

- ・当該敷地内の物品については、担当課及び監督員との協議による。

③アスベスト含有調査

解体建物には、石綿（アスベスト）使用の有無が不明のため、調査（資料調査、目視調査、又は分析調査）を実施し、含有している場合は、本解体設計に反映させるものとし、関係法令に基づきアスベストを含む資材を廃棄処分する設計とすること。なお、分析調査予定検体数は8検体とする。

(2) 解体工事の条件

a. 予定工事費（税抜き、経費抜）：（ 未定 ）

b. 予定工期：（ 未定 ）

(3) 工事種別

- ・解体

II. 業務仕様

本特記仕様書に記載されていない事項は、「建築・設備設計業務委託共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）による。

1. 設計業務の内容及び範囲

本業務は以下に掲げるもののうち、◎印が付いたものを適用する。

(1) 一般業務の範囲

a. 実施設計

- ・建築（総合）実施設計に関する標準業務（設計意図の伝達業務を除く）
- ・建築（構造）実施設計に関する標準業務（設計意図の伝達業務を除く）
- ・電気設備実施設計に関する標準業務（設計意図の伝達業務を除く）
- ・機械設備実施設計に関する標準業務（設計意図の伝達業務を除く）

(2) 追加業務の内容及び範囲

a. 積算業務

建築積算

- ・積算数量算出書の作成
- ・単価作成資料の作成
- ・見積の収集
- ・見積検討資料の作成

電気設備積算

- ・積算数量算出書の作成
- ・単価作成資料の作成
- ・見積の収集
- ・見積検討資料の作成

機械設備積算

- ・積算数量算出書の作成
- ・単価作成資料の作成
- ・見積の収集
- ・見積検討資料の作成

解体積算

- ◎積算数量算出書の作成
- ◎単価作成資料の作成
- ◎見積の収集
- ◎見積検討資料の作成
- b. その他
 - ◎アスベストの除去方法の検討及び資料作成
 - ◎地中杭の撤去方法の検討及び資料作成
 - ◎解体工事に伴う周辺環境への影響検討・調査業務
 - ◎概略工事工程表の作成
 - ◎既設建物解体計画概要書、既設建物解体計画説明書の作成
 - ◎各打合せ記録の作成
 - ◎既設図面データ化
 - ◎敷地測量

2. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等に基づき行う。
- b. 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準に基づき行う。
- c. 設計に当たっては、工事現場の生産性向上（省人化及び工事日数短縮）に配慮する。
- d. 「建設工事公衆災害防止対策要綱」（令和元年 国土交通省告示第 496 号）に基づき、現場の施工条件を十分に調査した上で、施工時における公衆災害の発生防止に努めるとともに、施工時に留意すべき事項がある場合には、成果物に明示する。
- e. 各業務段階において、監督員からの指示がある場合、業務の進捗状況並びに実施内容を監督職員に提出する。

(2) 適用基準等

本業務は以下に掲げる技術基準等を適用する。受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の実施内容が技術標準等に適合するよう業務を実施しなければならない。

- a. 共通
 - ・官庁施設の基本的性能基準
 - ・官庁施設の総合耐震計画基準
 - ・官庁施設の総合耐震診断・改修基準
 - ・省エネルギー建築設計指針

- ・公共住宅建設工事共通仕様書
- ・公共住宅改修工事共通仕様書
- ・建築物解体工事共通仕様書

b. 建築

- ・敷地調査共通仕様書
- ・公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- ・建築工事監理指針
- ・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
- ・建築改修工事監理指針
- ・公共住宅建築工事共通仕様書解説書（総則編・調査編・建築編）
- ・建築構造設計基準
- ・建築工事標準詳細図

c. 設備

- ・建築設備計画基準
- ・建築設備設計基準
- ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
- ・電気設備工事監理指針
- ・公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事）
- ・公共住宅建設工事共通仕様書解説書（総則編・電気設備編）
- ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ・公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）
- ・機械設備工事監理指針
- ・公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事）
- ・公共住宅建設工事共通仕様書解説書（総則編・機械設備編）
- ・排水再利用・雨水利用システム計画基準
- ・建築設備耐震設計・施工指針

d. 積算

- ・公共建築工事積算基準
- ・公共建築工事積算基準の解説
- ・建築数量積算基準同解説
- ・建築設備数量積算基準同解説
- ・公共住宅建築工事積算基準
- ・公共住宅電気設備工事積算基準
- ・公共住宅機械設備工事積算基準
- ・公共住宅屋外設備工事積算基準

(3) 業務計画書

a. 業務計画書には、契約図書及び共通仕様書 3.2 の設計方針に基づき、次の各号に掲げる事項を記載するものとする。

- ・委託業務方針

- ・業務実施体系図

- ・管理技術者、主任技術者、担当技術者（建築・構造・機械設備・電気設備）の氏名及び資格等

- ・業務工程表

- ・協力者がある場合は、協力者の概要、担当する業務内容及び担当技術者名並びに資格等

- ・その他、監督職員が必要に応じ指定する事項

b. 受注者は、業務工程表の作成にあたっては、建築確認申請の手続きが必要な場合には、この所要日数を確保したものとし、また、監督員が行う成果物等の確認のための日数を考慮するものとする。

c. 受注者は、前項の業務工程表の作成（変更の場合を含む）について、あらかじめ監督員と協議を行うものとする。これを変更する場合も同様とする。

d. 受注者は、委託業務について協力者がある場合には、契約書に基づき、業務の一部を委任する協力者及び内容について発注者の承諾を得て業務計画書を作成しなければならない。

(4) 貸与資料等

- ・既存設計図書等（延野小学校屋内運動場新築工事）

(5) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督員に提出する。

a. 業務着手時

b. 監督員又は管理技術者が必要と認めた時

(6) その他、業務の履行に係る条件等

1) 成果物の取り扱いについて

提出された CAD データについては、当該施設に係る工事の受注業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理等に使用することがある。

2) 本業務において、暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否すること。また、不当介入を受けた時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。再委託先等が不当介入を受けたことを認知した場合も同様とする。

2) 1 により警察に通報又は捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。

3. 成果物

本業務は以下に掲げるもののうち、○印が付いたものを適用する。

	種類	数量等	備考
○	設計図書(原図)	次に掲げる設計図書一覧表 1~3のうち、○印を付したも のの原図一式	1部図面ケース共
○	設計図書(焼図)	A2二つ折製本、A3縮小版	各1部ずつ
○	設計内訳書	白焼き：金入 2部、金抜 2部	
○	数量計算書	白焼き 2部、見積書は原本	数量調書、単価調書及び見積書等
○	アスベスト分析調査報告書	A4ファイル綴じ	1部
○	電子データ	CD-R(1枚)	上記 成果品データ(PDF)

設計図書一覧表

適用	種類	摘要	適用	種類	摘要
建 築 設 計 図			構 造 関 係 図		
○	特 記 仕 様 書			特 記 仕 様 書	
	工 事 区 分 表		○	各 階 伏 図	
○	付近見取り図・配置図		○	軸 組 図	
○	面 積 表 ・ 旧 積 図			補 強 詳 細 図	
○	仕 上 表		設 備 関 係 図		
○	平 面 図			特 記 仕 様 書	
○	立 面 図 (各 面)			工 事 区 分 表	
○	断 面 図			配 置 図	
○	矩 計 図		○	機 器 表	
	平面詳細図(各面)			系統図(必要に応じて)	
	展開図(各面)			平面図(各階、改修前後)	
	天 井 伏 図		そ の 他		
	建 具 キ ー プ ラ ン			構 造 計 算 書	
○	建 具 表			設備各種計算書(必要に応じて)	
○	部 分 詳 細 図		○	数 量 算 出 書	
○	外 構 配 置 図		○	設 計 内 訳 書	
	外 構 詳 細 図		○	見 積 比 較 表 ・ 見 積 書	
○	そ の 他 必 要 な 図 面			カ タ ロ グ (必 要 に 応 じ て)	